

平 28.10.14
総 4 - 3

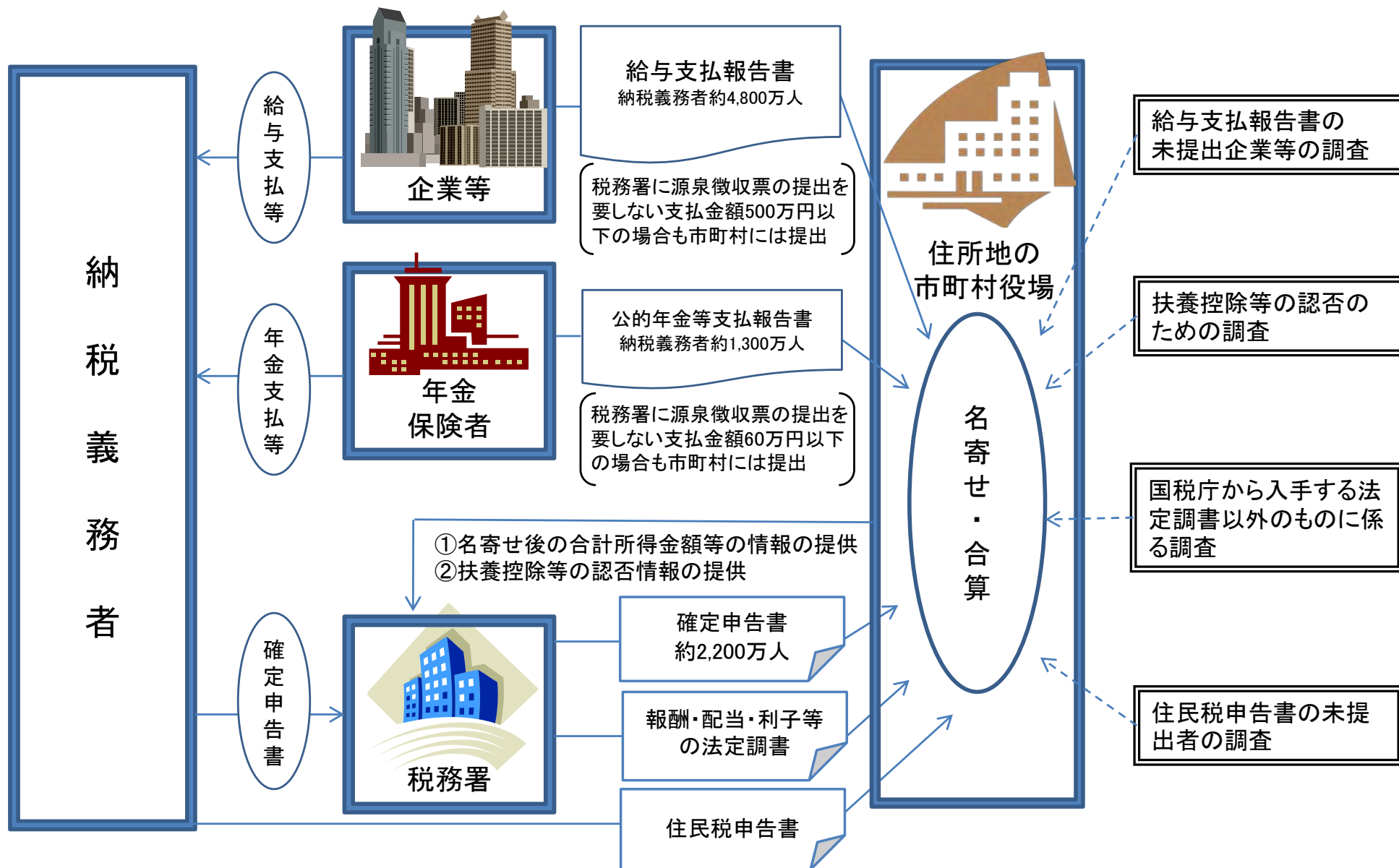
説明資料

—納税実務等を巡る近年の環境変化への対応について—
(地方税関係)

平成28年10月14日(金)

総務省

個人住民税に係る税務手続の流れ



ICT化の進展に対応した主な施策（地方税）

年度	法人申告	給与支払報告書 公的年金等支払報告書	公的年金からの 個人住民税の特別徴収	国税連携	個人住民税の 特別徴収税額通知	その他
H16	● 法人住民税、法人事業税、固定資産税(償却資産)の申告開始					<ul style="list-style-type: none"> ● 地方税関係書類のスキヤナ保存制度の創設（取引の相手方から受け取った書類の電子保存を可能とする）(H17) ● 自動車保有関係手続のワンストップサービスの運用開始(H17)
H19	● 事業所税の申告開始 ● 法人設立届等の申告・届出開始	● 給与支払報告書・公的年金等支払報告書の申告開始				
H21			● 公的年金の特別徴収データの連携開始			
H22	全地方団体がeLTAX(地方税ポータルシステム)に接続					
H25		● 一定規模以上の事業者に対し給与支払報告書・公的年金等支払報告書の電子的提出を義務化		● 所得税確定申告書の連携開始 ● 法定調書の連携開始 ● 扶養是正情報の連携開始		<ul style="list-style-type: none"> ● スキヤナ保存制度の対象拡大・要件の見直し（3万円以上の領収書等を対象に追加等）(H27)
H28		● 源泉徴収票・給与支払報告書の電子的提出を一元化			● 特別徴収税額通知(特徴義務者用)の電子化	

【オンライン(eLTAX)利用率(主な税目)】

	平成23年度	平成27年度
○ 法人県民税・法人事業税	39.6%	56.1%
○ 法人市町村民税	31.7%	57.4%
○ 個人住民税(給与支払報告書)	9.0%	32.6%

環境変化に対応した主な施策(地方税)

年度	主な施策	年度	主な施策
平成10年	<ul style="list-style-type: none"> 地方税関係帳簿書類の電磁的記録による保存制度の創設 秘密漏えいに関する罪の罰金の引上げ (3万円⇒30万円) 	平成22年	<ul style="list-style-type: none"> 国税連携(所得税確定申告書データ送信)の開始
平成11年	<ul style="list-style-type: none"> 軽油引取税の脱税防止対策の強化 (輸入等に係る故意不申告罪の創設) 	平成23年	<ul style="list-style-type: none"> 更正の請求期間の延長(1年⇒5年) 租税に関する罰則の引上げ(ほ脱犯の法定刑につき長期5年の懲役を10年に引上げ等) 地方消費税の不正受還付罪の未遂罪等の創設
平成14年	<ul style="list-style-type: none"> 郵便官署における納税証明書の交付 自動車税及び自動車取得税に係る申告書様式の統一 固定資産税路線価等の公開 	平成25年	<ul style="list-style-type: none"> 給与報告支払報告書等の光ディスク等による提出義務化 (前々年1,000枚以上の提出を対象) 延滞金率の引下げ(特例率の適用範囲拡大、引下げ)
平成15年	<ul style="list-style-type: none"> 地方税収納事務の民間委託の導入 (コンビニエンスストア等への地方税の収納委託) 固定資産課税台帳の縦覧制度の拡充 固定資産課税台帳の閲覧制度、評価額等の証明制度の創設 	平成26年	<ul style="list-style-type: none"> 税務代理人がある場合の調査の事前通知手続の見直し
平成16年	<ul style="list-style-type: none"> 軽油引取税の脱税防止対策の強化 (不正軽油等譲受罪の創設等) 軽自動車税に係る申告書様式の統一 地方税の電子申告の運用開始 	平成27年	<ul style="list-style-type: none"> 個人住民税等の還付加算金の起算日の見直し 複数税務代理人に対する調査の事前通知手続の簡素化 申告書等へのマイナンバーの記載義務化 スキャナ保存制度の対象拡大・要件の見直し (3万円以上の領収書等を対象に追加等)
平成17年	<ul style="list-style-type: none"> 地方税関係書類のスキャナ保存制度の創設 都道府県が特例として行う個人住民税の徴収・滞納処分の要件緩和 自動車保有関係手続のワンストップサービスの運用開始 	平成28年	<ul style="list-style-type: none"> 個人住民税における徴取引継特例の対象拡大 (現年度課税分のみ滞納について対象に追加) 個人住民税の特別徴収税額通知の電子化 源泉徴収票・給与支払報告書の電子的提出を一元化 一定の書類についてマイナンバーを不要とする見直し 猶予制度の見直し (納税者の申請に基づく換価の猶予制度の創設等) 加算金の見直し(仮装隠蔽を繰り返す者に対する重加算金の加重措置の導入) 事業譲渡や組織再編に伴う第二次納税義務や事業承継に係る規定の見直し 行政不服審査法の見直しに合わせた地方税不服申立制度の見直し(直接審査請求を可能とする等)
平成18年	<ul style="list-style-type: none"> クレジットカードによる地方税の納付開始 給与支払報告書の提出範囲の拡大 県域を越える自動車の転出入に係る自動車税の月割計算の廃止 軽油引取税の脱税防止対策の強化(供給者罰則の創設) 郵便等により提出される書類の発信主義の適用範囲の拡大 不申告加算金の割合の引上げ(一律15%⇒15%・20%) 更正の請求制度の拡充 	平成29年	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーによる預貯金情報の管理義務創設
平成21年	<ul style="list-style-type: none"> 公的年金からの個人住民税の特別徴収制度の創設 		